

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社 大林組
コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 佐藤 俊美
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
TEL 03-5769-1701

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,832,429	△3.6	142,725	46.2	151,645	42.8	131,761	37.3
2025年3月期第3四半期	1,900,381	11.7	97,603	90.6	106,198	73.8	95,964	102.1

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 154,002百万円 (143.1%) 2025年3月期第3四半期 63,361百万円 (△40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	188.39	—
2025年3月期第3四半期	133.84	—

(注)2025年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,145,710	1,248,303	38.0
2025年3月期	3,042,778	1,210,201	38.1

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 1,194,148百万円 2025年3月期 1,158,245百万円

(注)2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2026年3月期	—	41.00	—		
2026年3月期(予想)				46.00	87.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期の配当予想につきましては、本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570,000	△0.8	195,000	36.9	205,000	34.7	170,000	17.0	244.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期の連結業績予想につきましては、【添付資料】2ページ及び本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	706,951,046 株	2025年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	19,528,835 株	2025年3月期	10,439,266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	699,417,629 株	2025年3月期3Q	716,989,466 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ及び本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正(増配)」に関するお知らせをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内建築事業における前年同四半期の大型案件進捗の反動や施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことなどにより、前年同四半期比679億円（3.6%）減の1兆8,324億円となりました。損益の面では、国内建築事業における追加・変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、子会社の海外土木事業における手持ち工事の増加及びその順調な進捗、不動産事業における開発物件の売却等により、営業利益は前年同四半期比451億円（46.2%）増の1,427億円、経常利益は前年同四半期比454億円（42.8%）増の1,516億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比357億円（37.3%）増の1,317億円となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,029億円（3.4%）増の3兆1,457億円となりました。これは、「現金預金」が減少した一方で、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）や「未成工事支出金」が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比648億円（3.5%）増の1兆8,974億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少した一方で、「コマーシャル・ペーパー」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比1,387億円（38.2%）増の5,014億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比381億円（3.1%）増の1兆2,483億円となりました。これは、「自己株式」の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.0%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2026年3月期）の連結業績につきましては、当社の国内建設事業における原価低減等により完成工事総利益が増加することなどから、売上高は2兆5,700億円（前回発表値と同額）、営業利益は1,950億円（前回発表値比18.2%増）、経常利益は2,050億円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700億円（同14.1%増）となる見通しです。

詳細につきましては、本日（2026年2月9日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,728	335,086
受取手形・完成工事未収入金等	1,139,624	1,168,853
電子記録債権	15,172	14,354
有価証券	11,410	11,597
販売用不動産	31,301	51,122
未成工事支出金	38,399	57,723
不動産事業支出金	38,006	39,120
P F I 等棚卸資産	3,141	1,918
その他の棚卸資産	16,013	15,016
未収入金	96,954	78,008
その他	32,132	83,131
貸倒引当金	△7,425	△6,364
流動資産合計	1,809,460	1,849,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	207,945	209,162
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,664	84,127
土地	424,354	432,688
リース資産（純額）	6,001	7,078
建設仮勘定	17,611	23,771
有形固定資産合計	737,577	756,828
無形固定資産	37,116	54,041
投資その他の資産		
投資有価証券	311,557	329,900
長期貸付金	2,812	3,026
繰延税金資産	3,031	2,546
退職給付に係る資産	8,718	8,223
その他	132,675	141,760
貸倒引当金	△171	△183
投資その他の資産合計	458,624	485,273
固定資産合計	1,233,318	1,296,142
資産合計	3,042,778	3,145,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	678,719	569,066
電子記録債務	95,232	87,807
短期借入金	97,532	103,013
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,496	9,183
コマーシャル・ペーパー	—	126,000
1年内償還予定の社債	—	66
リース債務	2,709	2,357
未払法人税等	49,085	18,356
未成工事受入金	193,434	273,072
預り金	177,156	206,203
完成工事補償引当金	3,333	3,119
工事損失引当金	16,726	4,167
その他	129,931	90,031
流動負債合計	1,453,358	1,492,445
固定負債		
社債	60,091	60,017
長期借入金	127,589	141,741
ノンリコース借入金	68,056	61,463
リース債務	8,160	9,016
繰延税金負債	14,558	30,573
再評価に係る繰延税金負債	18,124	18,101
役員株式給付引当金	686	517
退職給付に係る負債	52,095	51,019
その他	29,855	32,510
固定負債合計	379,218	404,962
負債合計	1,832,577	1,897,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,328	41,353
利益剰余金	852,429	899,726
自己株式	△14,828	△45,990
株主資本合計	936,681	952,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,640	144,201
繰延ヘッジ損益	15,268	19,877
土地再評価差額金	21,545	21,492
為替換算調整勘定	53,831	51,837
退職給付に係る調整累計額	4,277	3,896
その他の包括利益累計額合計	221,563	241,306
非支配株主持分	51,956	54,154
純資産合計	1,210,201	1,248,303
負債純資産合計	3,042,778	3,145,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,827,083	1,727,929
不動産事業等売上高	73,298	104,500
売上高合計	1,900,381	1,832,429
売上原価		
完成工事原価	1,638,176	1,487,041
不動産事業等売上原価	55,823	81,844
売上原価合計	1,693,999	1,568,885
売上総利益		
完成工事総利益	188,906	240,887
不動産事業等総利益	17,474	22,656
売上総利益合計	206,381	263,543
販売費及び一般管理費	108,778	120,818
営業利益	97,603	142,725
営業外収益		
受取利息	3,524	3,727
受取配当金	6,856	6,012
その他	2,414	3,925
営業外収益合計	12,795	13,665
営業外費用		
支払利息	3,461	3,753
その他	738	991
営業外費用合計	4,200	4,745
経常利益	106,198	151,645
特別利益		
投資有価証券売却益	34,621	39,906
その他	281	675
特別利益合計	34,903	40,581
特別損失	2,471	1,295
税金等調整前四半期純利益	138,630	190,932
法人税、住民税及び事業税	34,613	48,781
法人税等調整額	5,430	7,266
法人税等合計	40,044	56,047
四半期純利益	98,585	134,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,621	3,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,964	131,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	98,585	134,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,851	17,560
繰延ヘッジ損益	1,443	2,985
為替換算調整勘定	11,758	△3,314
退職給付に係る調整額	△511	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	2,265
その他の包括利益合計	△35,223	19,118
四半期包括利益	63,361	154,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,577	151,557
非支配株主に係る四半期包括利益	4,784	2,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更は、当社グループの海外事業の拡大に伴い在外子会社等の売上高及び損益の重要性が増していること、並びに近年の為替相場の変動状況を勘案した結果、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は19,220百万円、営業利益は431百万円、経常利益は513百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は57銭増加している。また、前連結会計年度末の利益剰余金は696百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加している。

なお、前連結会計年度の期首より前の連結会計年度については、累積的影響額が軽微であるため、この変更の遡及適用は行っていない。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	997,418	361,422	293,682	174,559	39,080	1,866,163	34,218	1,900,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,546	146	11,481	—	639	25,813	9,107	34,920
セグメント売上高	1,010,964	361,569	305,164	174,559	39,719	1,891,977	43,325	1,935,302
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	43,358	8,851	31,017	5,123	7,751	96,102	1,500	97,603
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	240	△116	△96	—	△22	5	△21	△16
セグメント利益	43,599	8,734	30,921	5,123	7,728	96,107	1,478	97,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	829,138	358,571	307,911	232,306	58,241	1,786,170	46,259	1,832,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,912	934	11,844	—	624	31,315	10,203	41,518
セグメント売上高	847,050	359,505	319,756	232,306	58,865	1,817,485	56,462	1,873,948
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	76,963	10,801	31,616	10,000	12,076	141,459	1,265	142,725
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△943	△942	△104	859	△25	△1,157	△49	△1,206
セグメント利益	76,019	9,858	31,512	10,860	12,050	140,301	1,216	141,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は海外建築事業で11,392百万円、海外土木事業で7,824百万円、不動産事業で3百万円それぞれ増加し、セグメント利益は海外建築事業で179百万円、海外土木事業で211百万円、不動産事業で41百万円それぞれ増加している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
報告セグメント計	96,107	140,301
「その他」の区分の利益	1,478	1,216
セグメント間取引消去	16	1,206
四半期連結損益計算書の営業利益	97,603	142,725

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、当社普通株式20,000,000株、取得価額の総額30,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に8,670,200株を取得した。

また、2025年8月8日開催の取締役会において、当社普通株式25,000,000株、取得価額の総額40,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に15,139,700株を取得した。

これらにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が58,051百万円増加した。

(自己株式の消却)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、自己株式14,558,600株の消却を決議し、2025年8月29日付で実施した。

これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ26,728百万円減少した。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	22,785百万円	26,649百万円
のれんの償却額	1,543	1,162

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施した。

- 消却した株式の種類 普通株式
- 消却した株式の数 15,139,700株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.1%)
- 消却日 2026年1月30日